

2021 年度 横浜商科大学研究助成金 研究成果の概要

研究課題名 ウイズコロナ期における国際共修—外国語を武器とするキャリア指導計画—
研究代表者 教授 総田 はるみ
共同研究者 ユライ・ドブリラ大学プーラ 准教授 イレーナ・スタルノヴィッチ

本研究の目的は、国内外において日本語で学習する学生の就労意識を調査し、①学習言語国である日本が彼らのキャリアプランにおいて何ができるか、②互惠性の下での多様なグローバル人材育成のあり方を検討し、③検討結果を移動困難時代における国際共修・協働を実践するプログラム開発に資することである。

本研究では、プーラ大学(クロアチア)教員と共同研究を行った。クロアチアは『クロアチアの経済の概要』(2019年7月在クロアチア日本国大使館)によると、「国民は親日的であり、日本製品に対する信頼も高く、日本文化にも関心が高い」、「多くの若者やビジネス関係者が英語を問題なく話す」。研究分担者が所属するプーラ大学では、2015年人文学部に日本語・日本文化学部、2020年10月に修士課程が設置されている。同大学の学部教育目標は、観光立国を目指す国策に応じ観光日本語が学べること、3年間の学部教育で中上級の話し言葉と書き言葉の日本語能力(B2/CEFR)に達すること、日本文化の学習とともに、ヨーロッパおよびアジアの枠組みの中で日本文化を比較分析することである。

一方、一方、クロアチアの労働市場は、1990年代の内戦により海外直接投資誘致・製造業振興の遅れが見られ、若者の就労の機会が減っている。そのため、ドイツをはじめとした海外で働くケースが増加し、いわゆる労働力の流出が課題となっている。そこで、クロアチア政府は、インバウンド振興(観光立国)により就労の機会を増やすことを国策の一つとして進めている。しかし、2019年の地震発生、2020年新型コロナウイルス感染症の拡大により現状は厳しい。このような状況下で日本語を学ぶ学生がそのキャリアプラン

に学習事項をどのように結びつけるかを知り、学習言語国として支援可能なコトを抽出することは、国際貢献の立場からの意義がある。

翻ってわが国の状況を鑑みると、留学希望者の減少、在日留学生の学習意欲の喪失などがグローバル社会における人材育成・教育での課題として浮き彫りになってきた。特に、母国で挫折し将来に明確なビジョンがないまま留学生を送っている留学生も散見される。これからの留学生教育は、学習支援、教育の提供だけではなく、キャリアプラン策定、キャリア計画立案支援も必要である。そこで、まず在日留学生のキャリアプランを念頭においた教育を再構築する必要がある。そこで学習内容の理解に重点を置き、学習者の思考や学習スキルにフォーカスをあてコミュニケーション能力を育成し相互文化の意識を高める CLIL(Content and Language Integrated Learning)を援用し、同次代に同一言語で学ぶ多様な学生の考え方を知り、同世代に同一言語を武器として社会還元を目指す(働く)同士としてオンラインを使った新しい学習システムを構築したい。内容(Content)に「就労意識・職業観の醸成」を据えることにより、専門分野を問わない汎用力のあるシステムになると考えた。2021年度は、下記の通り研究を遂行した。

① 関連分野の文献調査

日本、クロアチアを中心として、キャリア教育に関する文献調査を行った。

② プーラ大学学生アンケート調査(キャリアプラン、日本語学習意義など)

①に基づき、キャリアプラン、就業意識に関する調査票を作成し、アンケート調査を行った。

③ 本学在籍留学生アンケート調査(キャリアプラン、留学の意義、ビリーフなど)

①に基づき、キャリアプラン、就業意識に関する調査票を作成し、アンケート調査を行った。

④ 互惠性の下での多様なグローバル人材育成のあり方の検討

オンライン会議を定期的(毎月1回)に行い、⑤を企画した。

⑤ Zoomによる第1回学生国際協働セミナー実施

2021年12月11日に横浜商科大学留学生8名、クロアチア大学学生7名が参加し、キャリアに関する各自の調査報告を行い、意見交換を行った。

⑥ 第1回学生国際協働セミナーの評価・検証

セミナーの前後にアンケート調査を実施し、その変化を分析した。

本研究の成果は、2022年3月24~26日にポーランドで開催される「Practicing Japan - 35 years of Japanese Studies in Poznań and Kraków.」で報告発表を行い、海外の教育関係者の意見を収集し、その後、研究論文執筆の予定である。

さらに、今後は、本研究を継続して実施し、オンラインセミナー等の国際共修・協働が、海外日本語学習者の日本関連就労意識醸成に役立つとともに、日本国内で就学する外国籍学生のキャリア教育に応用できるフレ

ームを作成する。また、外国籍学生の就職観を明らかにし日本国籍学生に示すことにより、グローバル・キャリア教育にも貢献するものと思われる。